

<p>1. 主催者・共催者名 公益財団法人地球環境センター</p>
<p>2. タイトル 実現可能性調査事業及び設備補助事業を通じた二国間クレジット制度(JCM)のプロジェクト及び方法論の開発</p>
<p>3. 目的・概要 日本がUNFCCCに提案している二国間クレジット制度(JCM)に関する環境省の取り組みのうち、JCMモデルプロジェクト設備補助事業、JCM実現可能性等調査事業、第三者機関の能力開発、情報普及啓発活動について紹介を行った。</p>
<p>4. アジェンダ</p> <p>1) JCM制度のルールとガイドライン (JCM合同委員会(JC)事務局：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 邊見氏)</p> <p>2) JCM実現可能性等調査事業とJCM設備補助事業の概要 (((公財)地球環境センター(GEC) 坂内)</p> <p>3) JCM制度におけるキャパシティビルディング (((公財)地球環境戦略研究機関(IGES) 栗山氏)</p> <p>4) 新メカニズム情報プラットフォームの紹介 (（一社）海外環境協力センター(OECC) 小河原氏)</p> <p>5) 質疑応答</p>
<p>5. 発表・議事の概要</p> <p>1) JCM制度のルールとガイドライン JCM制度の最新動向として、8か国と二国間文書に署名し、6か国と合同委員会を開催したことが紹介された。JCM制度のルールとガイドラインについては、JCM実施規則、合同委員会運営規則、プロジェクトサイクル手続きについて説明した。</p> <p>2) JCM実現可能性等調査事業とJCM設備補助事業の概要 ・事業概要の紹介 JCM制度の基本概念、スキーム、ロードマップ等について説明したのち、JCM実現可能性等調査の概要を説明した。実現可能性調査ではJCM方法論を作成することと具体的なプロジェクト計画(PDD)をまとめることを目的としていること、方法論作成におけるキーポイントは適格性要件とリファレンス排出量の設定であることを説明した。また、今年度から実施しているJCM設備補助事業の概要についても説明した。 ・JCM実現可能性等調査および設備補助事業の案件紹介 2013年度のJCM実現可能性等調査、設備補助事業から4つの取組み事例(バングラデシュ、ミャンマー&インドネシア、モンゴル、ベトナム)を紹介した。</p> <p>3) JCM制度におけるキャパシティビルディング事業 IGESのキャパシティビルディングの取り組みとして、2003年からCDMに関する能力</p>

開発に取り組んでおり、2011年からJCMの能力開発に取り組んでいることが説明された。対象国はモンゴル、中国、インド、ラオス、タイ、ベトナム、カンボジア、フィリピン、インドネシアなどであり、ワークショップや日本企業とのマッチングを通じてJCMプロジェクトの形成を支援していることが紹介された。

4) 新メカニズム情報プラットフォームの紹介

OECCでは日本の取り組みを紹介する新メカニズム情報プラットフォームを運営しており、ここではJCMの最新動向や各国のNAMAの提出状況、ホスト国情報などを英語・日本語で提供していることが紹介された。

5) 質疑応答

Q：①二国間調印が8か国となったが、JCMガイドライン、ルールにおいて国による違いが出てきていないか。

②ガイドラインは化石燃料エネルギー起源のGHG排出削減や再生可能エネルギー創出等を想定した枠組みとなっているが、例えばREDD+等に適用できるのか。

③新しい仕組みであるJCMについては、これまでCDMを進めてきた国や事業者の一部には十分に理解されていない面がある。その点はどう考えるのか。

A：①国によっては少し異なったガイドラインを設定しており、例えばケニアでは独自の環境アセスメント基準を持っており、独自の要求基準に沿ったガイドラインが設定されている。

②特にREDD+は複雑で、将来一部に修正が必要になってくることもある。

③CDMとの違いについて今後更に説明を徹底していく必要がある。

以上の様にJCMについて様々な議論がなされ、JCM制度に関する理解が深まった。

6. 会場写真

